



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高見沢サイバネティックス
 コード番号 6424 URL http://www.tacy.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 淑寛 TEL 03-3227-3361
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,890	0.6	340	18.4	283	12.7	201	△69.8
27年3月期	10,822	0.0	287	39.5	251	29.1	665	305.0

(注) 包括利益 28年3月期 23百万円 (△96.9%) 27年3月期 759百万円 (354.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	22.85	—	7.6	2.0	3.1
27年3月期	74.06	—	28.8	1.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,079	2,625	18.6	298.44
27年3月期	14,434	2,646	18.3	300.80

(参考) 自己資本 28年3月期 2,625百万円 27年3月期 2,646百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	488	△115	△451	2,877
27年3月期	678	△96	△528	2,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	43	6.8	1.9
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	43	21.9	1.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		18.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,310	△26.3	△670	—	△700	—	△510	—	△57.97
通期	12,090	11.0	410	20.5	360	27.1	240	19.4	27.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	9,050,000株	27年3月期	9,050,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	252,206株	27年3月期	250,847株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,798,485株	27年3月期	8,982,881株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、*18*ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,857	△2.0	266	16.6	241	5.8	140	△79.7
27年3月期	9,039	4.3	228	104.4	228	63.2	691	570.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	15.95	—
27年3月期	76.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	11,065		2,877	26.0			327.07	
27年3月期	11,794		2,815	23.9			319.96	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,877百万円 27年3月期 2,815百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	2,180	△36.1	△620	—	△450	—	△51.15	
通期	9,630	8.7	280	16.1	170	21.2	19.32	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 代表者の異動	25
(2) その他役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果により緩やかな回復基調が続いているものの、中国を始めとするアジア新興諸国の経済の減速や円高の影響により、企業の景況感が後退するなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、自動券売機・ICカード自動化機器等の駅務システムやホームドアシステム等を中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向ユニットを中心とした「メカトロ機器」、セキュリティシステム、防災計測システム及びパーキングシステムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。

また、技術部門におきましては、様々な機器をネットワークで接続・運用・管理する用途が広がり、システムソフトウェア開発の比重が高まっている状況を踏まえ、設計の一部を委託している協力会社と当社技術部門における開発プロセス管理体制を充実させるため、平成27年7月1日に当社100%出資子会社である株式会社高見沢ソリューションズを設立しました。生産部門におきましては、「ものづくり改革」を継続し、ユニット類の生産ラインを変更し作業工程を見直すなど、生産効率の向上に努めてまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してまいりました結果、特機機器部門の売上高が前連結会計年度を下回ったものの、交通システム機器部門及び連結子会社である(株)高見沢サービスが堅調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は108億9千万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

また、損益面につきましては、経費の圧縮、原価の低減に取り組んできたことにより、営業利益は3億4千万円（同18.4%増）、経常利益は2億8千3百万円（同12.7%増）となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益につきましては前連結会計年度において繰延税金資産を計上したことにより2億1百万円（同69.8%減）となりました。

<次期の見通し>

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れリスクなど、依然として不安定要素が存在しており、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の各部門において次のとおり事業を展開してまいります。

交通システム機器部門におきましては、主力製品の出改札機器（自動券売機、自動精算機等）の拡販と、ホームドア事業の確立に努めてまいります。ホームドア事業では、3本のバーが上下方向に動いて開閉する「昇降バー式ホームドア」（国交省 鉄道技術開発補助金対象）が東日本旅客鉄道様の八高線拝島駅に試行導入いただき稼働していることに加え、扉が横方向にスライドして開閉するタイプのホームドアも、相模鉄道様の横浜駅でご採用いただき、平成28年3月より本格的に稼働が始まりました。今後もそれぞれのタイプの利点を各鉄道事業者様にPRし、拡販に注力してまいります。

メカトロ機器部門におきましては、平成27年11月、従来では対応できなかった外径、厚みの硬貨を識別できる新型硬貨処理装置の開発が完了し、世界51カ国、310金種に対応できるようになりました。これにより、アジアを始め、ヨーロッパや中南米など、海外市場の更なる展開に努めてまいります。

特機システム機器部門におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて市場の拡大が期待できる、パーキングシステム・セキュリティシステム・防災計測システムの各事業において、営業活動の強化に努めてまいります。

以上により、平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は120億9千万円、営業利益は4億1千万円、経常利益は3億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億4千万円を予定しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は140億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億5千4百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少7億7千9百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億4千9百万円、工具、器具及び備品の増加1億3千3百万円、商品及び製品の増加1億2千3百万円等であります。

負債は114億5千4百万円となり、前連結会計年度に比べ3億3千3百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少5億6千1百万円、短期借入金の減少2億3千9百万円、退職給付に係る負債の増加2億7千3百万円、長期借入金の増加1億8千4百万円等であります。

純資産は26億2千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ2千1百万円の減少となりました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額の減少1億4千4百万円、その他有価証券評価差額金の減少3千3百万円、配当金の支払い4千3百万円、当期純利益の計上2億1百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて7千8百万円減少し、28億7千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ1億8千9百万円減少し、4億8千8百万円（前年同期は6億7千8百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の減少額7億7千9百万円、減価償却費5億5千5百万円、仕入債務の減少額5億5千5百万円、たな卸資産の増加額2億3千6百万円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ1千9百万円増加し、1億1千5百万円（前年同期は9千6百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出8千9百万円、投資有価証券の取得による支出1千4百万円等を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ7千7百万円減少し、4億5千1百万円（前年同期は5億2千8百万円の使用）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出3億5千1百万円、短期借入金の純減少額2億7千5百万円、長期借入れによる収入3億円等を計上したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創立以来、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要政策の一つとして認識しております。

長期的かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を図るため、内部留保の充実に努めると同時に、配当につきましても、長期的な視野にたち安定した配当を維持・継続することを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり5円を予定しております。

次期の配当金につきましては、業績の見通し等を勘案のうえ、1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社高見沢サイバネティックス）、子会社3社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子制御機器の設計、製造、販売、設置、保守を主たる事業としております。

企業集団の事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

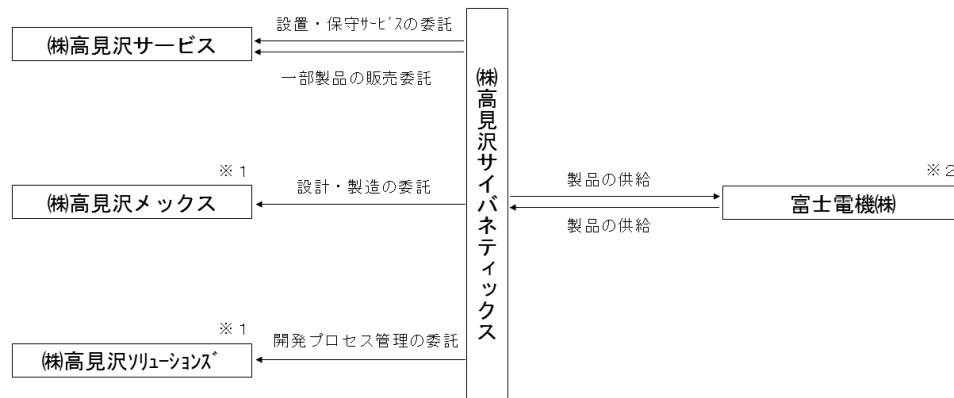
(電子制御機器) 交通システム機器は、自動券売機をはじめとした出改札機器、ホームドアシステム等を当社が設計、製造し、鉄道事業者を中心に販売しております。また、(株)高見沢サービスには、各種機器の設置・調整及び保守サービスを委託しております、

メカトロ機器は、各種ユニットを当社が設計、製造し、装置メーカーに販売しております。なお、富士電機(株)には、当社のホッパー等を販売しており、また、同社は当社に製品の一部を供給しております。

特機システム機器は、セキュリティシステム・防災計測システム・パーキングシステムを当社が設計、製造、販売しております。なお、(株)高見沢サービスには、各種機器の設置・調整及び保守サービスのほか、入場券券売機等の販売、駐輪場の運営管理業務を委託しております。また、(株)高見沢メックスには、防災計測システムの一部の設計、製造を委託しております。また、(株)高見沢ソリューションズには、各種システムの一部の設計のほか、当社と設計の一部を委託している外注会社における開発プロセス管理を委託しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 無印… 連結子会社

※ 1 … 非連結子会社で持分法非適用会社

※ 2 … その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当連結グループは、世界で初めて多能式券売機を開発して以来、乗車券自動券売機や駅務システム機器をはじめとした交通システム機器関連業界において、パイオニア的な役割を果たしてまいりました。暮らしや社会が日々大きく変化する今日、永年培ってきた専門技術を生かした省力化・自動化機器の新製品・新システムを開発し、世の中に必要不可欠な企業グループとして社会に貢献することを基本的な経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当連結グループは、売上高経常利益率の向上を目標としております。交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器部門において、安定的かつ高い利益を確保しつつ、新たな事業の柱の育成にも努めております。今後も新規事業への投資を行いながら、売上高経常利益率を高め、企業体質の維持・向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは『世の中に必要不可欠な会社を創造する』ことを経営理念とし、チケット（Ticket）、紙幣（Bill）、コイン（Coin）、カード（Card）処理技術を応用した製品を「交通システム機器」「メカトロ機器」「特機システム機器」の3事業領域において提供しております。今後、継続的に利益を確保できる体制を確立するため、下記の取組みを行っております。

- 独自コア技術であるT、B、C処理技術の開発推進及びそれを活用した幅広い製品の提供
- 交通システム機器
 - ・主力製品である出改札機器（自動券売機、自動精算機、ICチャージ機、定期券発行機等）をはじめとした新しい駅務機器全般の開発及び拡販
 - ・各種ホームドアシステム（スライド式ホームドア及び昇降バー式ホーム柵）の開発及び拡販
- メカトロ機器
 - ・新型ユニットの開発及び拡販
 - ・東南アジア市場を中心にした各種ユニットの海外展開
- 特機システム機器
 - ・防災計測システムにおいては、国や自治体施設に加え、民間施設への拡販
 - ・セキュリティシステムにおいては、新型ゲートの開発と他の機器との組み合わせによる新たな用途の発掘
 - ・パーキングシステムにおいては、駐輪場運営管理業務の拡大

(4) 会社の対処すべき課題

景気は緩やかな回復基調がみられるものの、依然として不安定要素も存在しており、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで、当連結グループは、独自のコア技術であるチケット（T）、紙幣（B）、コイン（C）、カード（C）処理技術を応用した製品及びシステムの専門メーカーとして、高品質で付加価値のある製品を「交通システム機器」「メカトロ機器」「特機システム機器」を通して世の中に提供してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループは、日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,955,926	2,877,221
受取手形及び売掛金	4,985,309	4,205,311
リース投資資産	14,263	20,081
商品及び製品	452,946	576,794
仕掛品	574,069	538,027
原材料及び貯蔵品	776,927	926,033
繰延税金資産	177,300	213,683
その他	136,566	99,258
流動資産合計	10,073,310	9,456,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	502,487	501,879
工具、器具及び備品(純額)	430,645	564,593
土地	804,317	804,317
リース資産(純額)	1,180,495	1,268,395
その他(純額)	11,474	10,517
有形固定資産合計	※1 2,929,420	※1 3,149,703
無形固定資産	37,346	59,158
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 484,203	※2 452,073
繰延税金資産	510,915	570,098
退職給付に係る資産	64,564	62,836
その他	349,998	345,528
貸倒引当金	△15,750	△16,050
投資その他の資産合計	1,393,931	1,414,487
固定資産合計	4,360,699	4,623,349
資産合計	14,434,009	14,079,761
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,761,612	2,199,732
短期借入金	4,532,700	4,293,200
リース債務	341,381	397,491
未払法人税等	31,675	92,373
賞与引当金	193,327	171,108
その他	505,464	384,975
流動負債合計	8,366,159	7,538,881
固定負債		
長期借入金	76,700	261,000
リース債務	953,141	1,001,370
退職給付に係る負債	1,971,176	2,244,471
長期末払金	108,536	92,128
繰延税金負債	30,310	35,564
資産除去債務	32,396	38,166
その他	248,827	242,595
固定負債合計	3,421,088	3,915,295
負債合計	11,787,247	11,454,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	1,210,405	1,367,456
自己株式	△96,247	△96,686
株主資本合計	2,537,281	2,693,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,219	104,828
退職給付に係る調整累計額	△28,738	△173,139
その他の包括利益累計額合計	109,480	△68,310
純資産合計	2,646,761	2,625,584
負債純資産合計	14,434,009	14,079,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,822,715	10,890,665
売上原価	※1 8,064,027	※1 8,149,335
売上総利益	2,758,688	2,741,330
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,471,402	※2, ※3 2,401,086
営業利益	287,285	340,243
営業外収益		
受取利息	397	405
受取配当金	6,476	7,389
不動産賃貸料	8,400	9,240
受取保険金	10,000	—
補助金収入	20,000	—
その他	9,599	9,502
営業外収益合計	54,873	26,537
営業外費用		
支払利息	76,381	69,685
不動産賃貸費用	10,888	9,786
その他	3,635	4,152
営業外費用合計	90,905	83,623
経常利益	251,253	283,157
特別利益		
投資有価証券売却益	12,447	—
受取保険金	—	4,276
特別利益合計	12,447	4,276
特別損失		
固定資産除売却損	※4 17,261	※4 7,427
災害による損失	—	3,412
ゴルフ会員権評価損	—	1,050
特別損失合計	17,261	11,889
税金等調整前当期純利益	246,439	275,543
法人税、住民税及び事業税	29,610	90,034
法人税等調整額	△448,419	△15,537
法人税等合計	△418,809	74,496
当期純利益	665,248	201,047
親会社株主に帰属する当期純利益	665,248	201,047

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	665,248	201,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,745	△33,390
退職給付に係る調整額	27,090	△144,400
その他の包括利益合計	※ 93,835	※ △177,790
包括利益	759,084	23,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	759,084	23,256

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	241,691	△41,359	1,623,456
会計方針の変更による累積的影響額			330,440		330,440
会計方針の変更を反映した当期首残高	700,700	722,424	572,131	△41,359	1,953,896
当期変動額					
剰余金の配当			△26,975		△26,975
親会社株主に帰属する当期純利益			665,248		665,248
自己株式の取得				△54,888	△54,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	638,273	△54,888	583,385
当期末残高	700,700	722,424	1,210,405	△96,247	2,537,281

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	71,473	△55,829	15,644	1,639,100
会計方針の変更による累積的影響額				330,440
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,473	△55,829	15,644	1,969,540
当期変動額				
剰余金の配当				△26,975
親会社株主に帰属する当期純利益				665,248
自己株式の取得				△54,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,745	27,090	93,835	93,835
当期変動額合計	66,745	27,090	93,835	677,221
当期末残高	138,219	△28,738	109,480	2,646,761

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	1,210,405	△96,247	2,537,281
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	700,700	722,424	1,210,405	△96,247	2,537,281
当期変動額					
剰余金の配当			△43,995		△43,995
親会社株主に帰属する当期純利益			201,047		201,047
自己株式の取得				△438	△438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	157,051	△438	156,612
当期末残高	700,700	722,424	1,367,456	△96,686	2,693,894

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	138,219	△28,738	109,480	2,646,761
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	138,219	△28,738	109,480	2,646,761
当期変動額				
剰余金の配当				△43,995
親会社株主に帰属する当期純利益				201,047
自己株式の取得				△438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,390	△144,400	△177,790	△177,790
当期変動額合計	△33,390	△144,400	△177,790	△21,177
当期末残高	104,828	△173,139	△68,310	2,625,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	246,439	275,543
減価償却費	465,865	555,121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,937	△22,218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	265	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△249,197	273,295
受取利息及び受取配当金	△6,873	△7,795
支払利息	76,381	69,685
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,447	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	17,261	7,427
売上債権の増減額 (△は増加)	△705,538	779,998
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△215,559	△236,911
仕入債務の増減額 (△は減少)	676,577	△555,901
その他	464,053	△560,011
小計	779,164	578,233
利息及び配当金の受取額	6,873	7,780
利息の支払額	△75,257	△68,017
法人税等の支払額	△32,580	△29,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,200	488,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△63,892	△14,109
投資有価証券の売却による収入	35,673	—
有形固定資産の取得による支出	△75,818	△89,822
無形固定資産の取得による支出	△11,220	△2,425
その他	19,034	△9,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,222	△115,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△155,800	△275,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△85,200	△80,200
リース債務の返済による支出	△305,952	△351,744
自己株式の取得による支出	△54,888	△438
配当金の支払額	△26,975	△43,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△528,815	△451,378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,162	△78,705
現金及び現金同等物の期首残高	2,902,764	2,955,926
現金及び現金同等物の期末残高	2,955,926	2,877,221

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

㈱高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

㈱高見沢メックス

㈱高見沢ソリューションズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社㈱高見沢メックス及び㈱高見沢ソリューションズは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

1) 商品・製品

個別原価法及び総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2) 半製品・原材料

総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3) 仕掛品

個別原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	5,512,236千円	5,874,837千円

※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	10,000千円	20,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	38,339千円	35,423千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	916,294千円	928,269千円
試験研究費	516,356	425,244
賞与引当金繰入額	70,807	62,601
退職給付費用	72,468	81,438

※3. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	516,356千円	425,244千円

※4. 固定資産除売却損の主なもの、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,664千円	1,955千円
工具器具備品	14,124	4,982
リース資産	1,472	489
計	17,261	7,427

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	106,026千円	△45,490千円
組替調整額	△12,447	—
税効果調整前	93,578	△45,490
税効果額	△26,833	12,100
その他有価証券評価差額金	66,745	△33,390
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	55,729	△228,380
組替調整額	△8,144	21,305
税効果調整前	47,585	△207,075
税効果額	△20,496	62,675
退職給付に係る調整額	27,090	△144,400
その他の包括利益合計	93,835	△177,790

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,050,000	—	—	9,050,000
合計	9,050,000	—	—	9,050,000
自己株式				
普通株式	58,267	192,580	—	250,847
合計	58,267	192,580	—	250,847

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加192,580株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加192,000株、単元未満株式の買取りによる増加580株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月 27日 定時株主総会	普通株式	26,975	3	平成26年 3月 31日	平成26年 6月 30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月 26日 定時株主総会	普通株式	43,995	利益剰余金	5	平成27年 3月 31日	平成27年 6月 29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,050,000	—	—	9,050,000
合計	9,050,000	—	—	9,050,000
自己株式				
普通株式	250,847	1,359	—	252,206
合計	250,847	1,359	—	252,206

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,359株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,995	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,988	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	300円80銭	298円44銭
1株当たり当期純利益金額	74円06銭	22円85銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	665,248	201,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	665,248	201,047
普通株式の期中平均株式数(株)	8,982,881	8,798,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,488,574	2,333,187
受取手形	406,572	142,871
売掛金	4,190,879	3,648,183
リース投資資産	45,047	37,235
商品及び製品	408,896	523,868
仕掛品	574,069	538,828
原材料及び貯蔵品	392,424	519,088
前払費用	25,608	24,964
繰延税金資産	100,669	105,993
その他	66,669	31,978
流動資産合計	8,699,412	7,906,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,626,540	1,637,278
減価償却累計額	△1,155,994	△1,164,565
建物(純額)	470,545	472,713
構築物	93,130	93,130
減価償却累計額	△69,369	△70,977
構築物(純額)	23,760	22,153
機械及び装置	114,240	114,240
減価償却累計額	△107,986	△108,113
機械及び装置(純額)	6,254	6,127
車両運搬具	8,709	8,709
減価償却累計額	△3,488	△4,318
車両運搬具(純額)	5,220	4,390
工具、器具及び備品	3,703,475	3,951,093
減価償却累計額	△3,325,599	△3,427,188
工具、器具及び備品(純額)	377,876	523,904
土地	755,972	755,972
リース資産	166,349	159,866
減価償却累計額	△57,110	△88,130
リース資産(純額)	109,239	71,736
有形固定資産合計	1,748,869	1,856,997
無形固定資産		
ソフトウェア	26,821	47,916
電話加入権	5,976	5,976
その他	57	50
無形固定資産合計	32,854	53,942
投資その他の資産		
リース投資資産	53,169	34,049
投資有価証券	446,997	403,281
関係会社株式	100,000	110,000
敷金及び保証金	227,039	218,304
繰延税金資産	497,177	493,685
貸倒引当金	△10,850	△10,900
投資その他の資産合計	1,313,533	1,248,421
固定資産合計	3,095,257	3,159,361
資産合計	11,794,670	11,065,560

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,016,454	525,447
買掛金	1,771,150	1,701,675
短期借入金	3,532,500	3,432,500
1年内返済予定の長期借入金	32,000	32,000
リース債務	79,681	66,218
未払金	179,292	121,619
未払費用	193,339	164,303
未払法人税等	30,502	88,032
前受金	28,103	5,010
預り金	19,734	16,544
賞与引当金	151,316	138,775
流動負債合計	7,034,076	6,292,127
固定負債		
長期借入金	68,000	36,000
リース債務	132,896	78,307
長期未払金	101,411	87,928
退職給付引当金	1,642,029	1,690,504
資産除去債務	886	3,176
固定負債合計	1,945,224	1,895,915
負債合計	8,979,301	8,188,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金		
資本準備金	722,424	722,424
資本剰余金合計	722,424	722,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,360,976	1,457,282
利益剰余金合計	1,360,976	1,457,282
自己株式	△96,247	△96,686
株主資本合計	2,687,852	2,783,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,515	93,797
評価・換算差額等合計	127,515	93,797
純資産合計	2,815,368	2,877,517
負債純資産合計	11,794,670	11,065,560

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,039,057	8,857,567
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	297,864	408,896
当期商品仕入高	660,654	640,507
当期製品製造原価	6,279,612	6,333,170
合計	7,238,131	7,382,574
他勘定振替高	97,968	262,561
商品及び製品期末たな卸高	408,896	523,868
売上原価合計	6,731,266	6,596,145
売上総利益	2,307,790	2,261,422
販売費及び一般管理費	2,078,984	1,994,722
営業利益	228,805	266,699
営業外収益		
受取利息	338	323
受取配当金	6,343	7,240
不動産賃貸料	13,839	14,679
受取保険金	10,000	—
補助金収入	20,000	—
その他	6,663	5,546
営業外収益合計	57,185	27,790
営業外費用		
支払利息	46,179	41,425
不動産賃貸費用	11,269	10,148
その他	519	1,650
営業外費用合計	57,968	53,223
経常利益	228,022	241,266
特別利益		
投資有価証券売却益	12,447	—
受取保険金	—	4,276
特別利益合計	12,447	4,276
特別損失		
固定資産除売却損	15,589	6,937
災害による損失	—	3,412
ゴルフ会員権評価損	—	1,050
特別損失合計	15,589	11,400
税引前当期純利益	224,880	234,142
法人税、住民税及び事業税	24,500	83,000
法人税等調整額	△490,817	10,840
法人税等合計	△466,317	93,840
当期純利益	691,198	140,302

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,660,056	67.5	4,460,402	65.8
II 労務費		1,667,738	24.1	1,717,618	25.3
III 経費		580,912	8.4	604,782	8.9
当期総製造費用		6,908,706	100.0	6,782,802	100.0
期首仕掛品たな卸高		503,881		574,069	
合計		7,412,587		7,356,872	
期末仕掛品たな卸高		574,069		538,828	
他勘定振替高		558,904		484,873	
当期製品・半製品製造原価		6,279,612		6,333,170	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	113,253	124,273
減価償却費	171,370	163,532

※2 他勘定振替の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
試験研究費	516,292	424,634
工具器具備品	9,032	10,179
雑費	12,141	13,135
その他	21,438	36,923
計	558,904	484,873

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	700,700	722,424	722,424	366,312	366,312	△41,359	1,748,077
会計方針の変更による累積的影響額				330,440	330,440		330,440
会計方針の変更を反映した当期首残高	700,700	722,424	722,424	696,752	696,752	△41,359	2,078,517
当期変動額							
剰余金の配当				△26,975	△26,975		△26,975
当期純利益				691,198	691,198		691,198
自己株式の取得						△54,888	△54,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	664,223	664,223	△54,888	609,335
当期末残高	700,700	722,424	722,424	1,360,976	1,360,976	△96,247	2,687,852

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	67,624	67,624	1,815,702
会計方針の変更による累積的影響額			330,440
会計方針の変更を反映した当期首残高	67,624	67,624	2,146,142
当期変動額			
剰余金の配当			△26,975
当期純利益			691,198
自己株式の取得			△54,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,890	59,890	59,890
当期変動額合計	59,890	59,890	669,226
当期末残高	127,515	127,515	2,815,368

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	700,700	722,424	722,424	1,360,976	1,360,976	△96,247	2,687,852
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	700,700	722,424	722,424	1,360,976	1,360,976	△96,247	2,687,852
当期変動額							
剰余金の配当				△43,995	△43,995		△43,995
当期純利益				140,302	140,302		140,302
自己株式の取得						△438	△438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	96,306	96,306	△438	95,867
当期末残高	700,700	722,424	722,424	1,457,282	1,457,282	△96,686	2,783,720

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	127,515	127,515	2,815,368
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	127,515	127,515	2,815,368
当期変動額			
剰余金の配当			△43,995
当期純利益			140,302
自己株式の取得			△438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,718	△33,718	△33,718
当期変動額合計	△33,718	△33,718	62,149
当期末残高	93,797	93,797	2,877,517

7. その他

(1) 代表者の異動（平成28年6月29日付）

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動（平成28年6月29日付）

・新任取締役候補

取 締 役 高橋 利明（現 管理本部長兼経営企画室長）

取 締 役 鈴木 博雄（現 社会システム本部長兼中部・西日本営業統括室長）

・退任予定取締役

取 締 役 高見澤 海平

・新任監査役候補

監 査 役 浮田 健（現 管理本部副本部長）

・退任予定監査役

監 査 役 有村 猛